

# 2020 年度 事業報告

2021 年 6 月

一般財団法人三重県環境保全事業団

## 目 次

1. はじめに .....	7
2. 科学分析部門 .....	8
(1) 水道水質検査等業務 .....	8
(2) 環境計量証明業務 .....	8
(3) 生活衛生項目検査業務 .....	8
(4) 製品・原材料等分析業務 .....	8
(5) 絶縁油中の PCB 分析業務 .....	9
(6) その他の測定分析業務（作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析等） ..	9
(7) 新規業務の取り組み .....	9
(8) 人材育成の取り組み .....	9
3. 環境コンサルティング部門 .....	12
(1) 環境アセスメント業務 .....	12
(2) 環境調査業務 .....	12
ア) 環境モニタリング調査 .....	12
イ) 自然環境調査 .....	12
ウ) 環境現況調査 .....	13
(3) 環境保全コンサルティング業務 .....	13
ア) 一般廃棄物コンサルティング .....	13
イ) 海域コンサルティング .....	13
ウ) 食品安全コンサルティング .....	13
エ) その他コンサルティング（新規業務を含む） .....	13
(4) 環境保全研修業務 .....	13
(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務 .....	14
(6) ISO 認証登録事業廃止に伴う対応 .....	14
(7) 人材育成の取り組み .....	14
4. 廃棄物管理部門 .....	16
(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業） .....	16
ア) 新小山最終処分場の運営・管理 .....	16
イ) 増設計画の推進 .....	16
(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場） .....	17
(3) 管理体制の強化 .....	17
(4) コンプライアンスの徹底 .....	17
(5) 地域との信頼関係向上の維持 .....	17
(6) 人材育成の取り組み .....	17

5. 社会貢献事業 .....	18
(1) 三重県気候変動適応センター事業 .....	18
ア) 気候変動情報収集・分析業務 .....	18
イ) 情報発信、普及啓発（ホームページ、出前講座、イベント出展等） .....	18
ウ) 国・県等との連携、ネットワークの構築 .....	18
エ) 他部門との情報共有 .....	19
(2) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業 .....	19
ア) 地域活動支援事業（県委託事業） .....	19
イ) 温室効果ガス排出削減事業（国補助事業） .....	19
ウ) 中部ブロックの地域センターとの連携 .....	20
(3) 環境保全啓発活動（生物多様性の保全における啓発活動） .....	20
6. 総務部門（包括的取り組み） .....	21
(1) 評議員会・理事会 .....	21
ア) 第44回 理事会（2020年6月5日） .....	21
イ) 第15回 評議員会（2020年6月25日） .....	21
ウ) 第45回 理事会（2020年6月25日） .....	21
エ) 第46回 理事会（2020年9月17日） .....	21
オ) 第47回 理事会（2020年12月2日） .....	21
カ) 第48回 理事会（2021年3月5日） .....	22
キ) 第16回 評議員会（2021年3月22日） .....	22
ク) 第49回 理事会（2021年3月22日） .....	22
(2) 経営力強化の取り組み .....	22
ア) 業務の進行管理等 .....	22
イ) コンプライアンスの徹底 .....	23
ウ) 新規事業の推進 .....	23
エ) 働き方改革の推進 .....	23
(3) 職員力強化の取り組み .....	23
ア) 人材の採用・育成等 .....	23
イ) 職員の健康保持増進に向けた取り組み .....	24
(4) 情報力強化の取り組み .....	24
ア) 営業力の強化 .....	24
イ) 顧客満足度向上の取り組み .....	24
ウ) 広報活動 .....	24

## 1. はじめに

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態に陥り、テレワークや web 会議の普及等、大きな変化があった 1 年となりました。この変化は事業団の経営にも少なからず影響を与えました。緊急事態宣言の発令や外出自粛要請を受け、顧客と対面で行っていた会議は web で行うこととなり、また、セミナーやみえ環境フェア等の集客イベント等は、そのほとんどを中止しました。

業務においても、経済活動の制限等から産業廃棄物の受入量の減少や、研修業務の中止といった影響を受けることとなりました。

これらの結果、事業団全体では売上高は 21 億 19 百万円と、2019 年度比で▲14.7% (2019 年度 : 24 億 85 百万円)、経常利益は 5 億 62 百万円と、2019 年度比で▲9.7% (2019 年度 : 6 億 22 百万円) となりました。

なお、事業団職員及び関係者に、感染者は確認されておりません。

各部門の経営状況等については次のとおりです。

廃棄物管理部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大や廃プラスチック類の受入制限等の影響を受け、受入量は 111,300 トン、売上高は 14 億 20 百万円、経常利益は 5 億 55 百万円となりました。

科学分析部門では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、引き続き顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保しました。

環境コンサルティング部門では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務、食品安全マネジメントシステム監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組みましたが、若干の経常損失となりました。

非収益部門について、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組みました。

三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、みえ環境フェアは中止となり、それに代えて地球温暖化防止啓発のビデオを制作し、ケーブル TV で放送しました。

2020 年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

## 2. 科学分析部門

科学分析事業については、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、業務の受注に努めました。

また、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、セミナー等は中止しましたが、受注状況には大きな影響はなく、分析測定件数は 24,592 件と、2019 年度に比べて 3,322 件（15.6%）増加しました。売上高は 4 億 76 百万円と、2019 年度比で 1.3%増（2019 年度：4 億 70 百万円）、経常利益は 40 百万円と、2019 年度比で▲37.5%（2019 年度：64 百万円）となりました。

### (1) 水道水質検査等業務

水道法第 20 条・第 34 条に基づく登録検査機関として、水道事業体や貯水槽の水質検査・施設検査の業務に取り組むとともに、水道 GLP（水道水質検査優良試験所規範）に基づく徹底した品質管理と作業の効率化に取り組みました。また、インターネット広告の積極的な活用や定期的な顧客訪問も行い、その結果、受注件数は 2019 年度に比べ 158 件（2.7%）増加しました。

### (2) 環境計量証明業務

顧客満足度の向上に重点を置き、ISO17025（試験所の能力に関する認定）や ISO9001 に基づく技術力の向上と、徹底した品質管理に努めた結果、環境計量証明業務全体の受注件数は 2019 年度に比べ 260 件（5.1%）増加しました。

ばい煙等大気質分析や土壌・底質分析、騒音・振動測定では、2019 年度よりも多く業務を受注しましたが、河川水等水質分析や工場・下水道等の排水分析では、大型の行政入札案件を落札できなかったこと等から受注件数は減少しました。

また、分析システムの機能活用や自動分析装置の導入により、分析室内での受付作業や結果入力作業、分析作業の効率化を図りました。

### (3) 生活衛生項目検査業務

2020 年度から浴槽水検査の宅配サービスを開始するとともに、インターネットでの積極的な広告や定期的な顧客訪問に努めた結果、受注件数は 2019 年度に比べ 77 件（11.3%）増加しました。

### (4) 製品・原材料等分析業務

インターネット広告や関連イベントへの出展（JASIS2020、食品開発展）、JGAP

推奨検査機関の認証の継続などに努めた結果、受注件数は 2019 年度に比べ 189 件（6.3%）増加しました。

特に、製品・原材料・特殊項目分析は、2020 年 7 月に REACH 規制<sup>※1</sup>改正（制限対象物質リストに PFOA が追加）による分析需要が落ち着いたこともあり、PFAS<sup>※2</sup>関係の分析の受注件数が大幅に減少することを予想していましたが、大手材料メーカーから品質管理や製品開発などのオーダーメイド分析業務を受注したこともあり、PFAS 関連の分析の受注件数は増加しました。

一方、フタル酸類分析については、2019 年 7 月の RoHS 指令<sup>※3</sup>改正による分析需要が落ち着いたこともあり、受注件数は減少しました。

#### **(5) 絶縁油中の PCB 分析業務**

インターネット広告と料金見直しによる受注確保に努めた結果、受注件数は 2019 年度に比べ 2,216 件（41.8%）の大幅な増加となりました。

#### **(6) その他の測定分析業務（作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析等）**

作業環境測定をはじめとしたその他の測定分析業務の受注件数は、2019 年度に比べ 422 件（32.8%）増加しました。

作業環境測定については、中小事業者からの問い合わせを受注に繋げることができたため、2019 年度に比べ増加しました。

シックハウス分析及び環境 DNA 分析についても、インターネット広告による受注に努めた結果、両項目とも 2019 年度に比べ増加しました。

#### **(7) 新規業務の取り組み**

スクリーニング分析<sup>※4</sup>業務の開発については、水道水中の農薬スクリーニング検査法や医薬品中の残留溶媒スクリーニング検査法などについて検討を行い、基礎的な知見の習得に努めました。

国の機関や大学との共同実験に加わるなど、新たな分析手法の開発に参画するとともに、日本水道協会などでの技術発表や、技術論文（2 報）が専門誌に受理、技術月刊誌へ招待論文（1 報）が掲載されるなど、分析技術開発や情報発信に取り組みました。

#### **(8) 人材育成の取り組み**

職員の技術力を向上させるため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、社内での技術研修や外部セミナーへの web 参加により、最新の技術情報や専門知識の取得・習得に努めました。

若手技術者においては、業務に必要となる環境計量士の資格取得のための勉強会を社内で行いました。

また、職員の外部への視野を広げることを目的とした、類似団体等との技術交流や情報交換については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、すべて中止しました。

#### 【解説】

- ※1 REACH 規制：REACH（化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則）は、「人の健康と環境の保護」、「EU 化学産業の保護、競争力の維持、向上」が目的で 2007 年 6 月 1 日に発効した EU（欧州連合）における化学品規則。REACH は、Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals の略。使用制限の義務として、PFOA が指定されている。
- ※2 PFAS：PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸）や PFOA（パーフルオロオクタン酸）は、フッ素を含んだ人工有機フッ素化合物（PFAS）で、フッ素系の撥水剤、防水剤、グリースなどに使用されている物質。人体に蓄積する性質が指摘されている。
- ※3 RoHS 指令：2006 年 7 月 1 日以降、欧州に販売される EC95 条に準拠した電気、電子機器を対象に特定化学物質 6 物質（水銀・カドミウム・鉛・六価クロム・ポリ臭化ビフェニール（PBB）・ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE））が使用禁止となり、この 6 物質が含有されている製品の EU 地域への輸出が禁止されている。また、2019 年 7 月 22 日より、フタル酸エステル類 4 物質を追加した 10 物質に変更。
- ※4 スクリーニング分析：通常の精密定量分析（公定法）とは異なり、試料中の含有物を迅速かつ網羅的に分析する手法。定量性能は低いが網羅的に測定できるメリットがある。また、定量性能を有しないスクリーニング分析手法もある。

表 分析測定実施状況

(単位：件)

業務区分		年 度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
水道水質 検査等業務	水道水質検査		4,847	4,694	4,911
	簡易専用水道施設検査		1,235	1,230	1,237
	小計		6,082	5,924	6,148
	対前年度比較（増減率）		158 (2.7%)	▲224 (▲3.6%)	▲118 (▲1.9%)
環境計量 証明業務	河川等水質分析		2,185	2,486	2,128
	工場・下水道等の排水分析		1,560	1,615	1,587
	ばい煙等大気質分析		546	395	397
	土壌・底質分析		751	309	373
	悪臭分析		141	145	141
	騒音・振動測定		162	135	108
	小計		5,345	5,085	4,734
	対前年度比較（増減率）		260 (5.1%)	351 (7.4%)	▲205 (▲4.2%)
生活衛生 項目検査 業務	浴槽水・プール水・温泉検査		757	680	720
	対前年度比較（増減率）		77 (11.3%)	▲40 (▲5.6%)	53 (8.0%)
製品・原材 料等分析 業務	食品検査		358	326	383
	製品・原材料・特殊項目分析 (注 1)		2,825	2,668	1,420
	小計		3,183	2,994	1,803
	対前年度比較（増減率）		189 (6.3%)	1,191 (66.1%)	585 (48.0%)
絶縁油中 の PCB 分 析業務			7,516	5,300	4,477
	対前年度比較（増減率）		2,216 (41.8%)	823 (18.4%)	539 (13.7%)
その他の 測定分析 業務	作業環境測定		125	111	103
	シックハウス分析		136	107	160
	環境 DNA 分析		262	32	—
	上記以外(注 2)		1,186	1,037	995
	小計		1,709	1,287	1,258
	対前年度比較（増減率）		422 (32.8%)	29 (2.3%)	▲205 (▲14.0%)
合計			24,592	21,270	19,140
対前年度比較（増減率）			3,322 (15.6%)	2,130 (11.1%)	649 (3.5%)

	2019 年度		2020 年度
注 1	うち PFAS 関連物質分析	1,791 件	→ 2,238 件 (25.0%)
	医薬品原材料分析	82 件	→ 94 件 (14.6%)
	フタル酸類分析	425 件	→ 199 件 (▲53.2%)
注 2	うち廃棄物分析	532 件	→ 571 件 (7.3%)
	放射能分析	101 件	→ 96 件 (▲5.0%)
▲ マイナス			



### 3. 環境コンサルティング部門

環境コンサルティング事業については、主軸である環境アセスメント業務で、風力発電事業の環境アセスメント業務を継続実施したほか、産業廃棄物最終処分場建設事業の環境アセスメント業務と、工業団地造成に係る簡易的環境アセスメント業務の 2 件を新規に受注しました。その他、環境モニタリング、自然環境調査等の環境調査業務、一般廃棄物コンサルティングや食品安全コンサルティング等の環境保全コンサルティング業務についても円滑な業務の遂行に努めました。

食品安全マネジメントシステム監査業務については、2020 年度から本格的に業務を開始し、3 社の適合証明を行いました。

また、環境保全研修業務については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた研修のほとんどを中止しました。

これらの結果、売上高は 2 億 6 百万円と、2019 年度比で 1.0%増（2019 年度：2 億 4 百万円）となりましたが、4 百万円の経常損失（2019 年度：経常利益 36 百万円）となり、赤字に転落しました。

#### (1) 環境アセスメント業務

環境影響評価法及び、三重県環境影響評価条例の対象事業、並びに準対象事業（簡易的環境アセスメント）を合わせて 9 件受注しました。

その内訳は、環境影響評価法の対象事業である風力発電事業について現況調査各季分（4 件）及びとりまとめ業務 1 件の計 5 件を受注しました。その他の環境アセスメント業務（簡易的環境アセスメントを含む）は 4 件あり、新規の業務として、三重県環境影響評価条例の対象である産業廃棄物最終処分場建設事業と、簡易的環境アセスメント業務の工業団地造成事業の 2 件を受注し、宅地その他の用地造成事業及び土石採取事業の 2 件に継続して取り組みました。

#### (2) 環境調査業務

##### ア) 環境モニタリング調査

近年、環境アセスメントの手続きを終えたメガソーラー事業、商業施設用地造成事業等の他、過去から継続している鉱山事業、住宅団地造成事業等のモニタリング業務を 14 件受注しました。

##### イ) 自然環境調査

三重県自然環境保全条例に基づく希少野生動植物調査の他、工事等に伴う自然環境調査等の業務を 17 件受注しました。

業務内容としては、簡易的環境アセスメント手続き終了後の自然環境調査2件、三重県発注の希少野生動植物に関する業務 1 件があり、その他は、小規模な太陽光発電事業や宅地開発等に伴う希少野生動植物調査業務等です。

ウ) 環境現況調査

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく生活環境影響調査業務等を 4 件受注しました。業務内容としては、廃棄物のリサイクル施設、廃棄物焼却施設の設置に伴う業務です。

(3) 環境保全コンサルティング業務

ア) 一般廃棄物コンサルティング

継続的に受注しているし尿処理施設の運営委託モニタリング業務のほか、新規業務として施設復旧に伴う施工監理業務、その他諸計画業務等、計 7 件を受注しました。

イ) 海域コンサルティング

三重県発注の水質調査業務 1 件のみの受注でした。

この他、建設コンサルタント登録をしていること及び水産関係の技術士を有していることを関係機関に営業展開し、2 件の入札指名を受けることができましたが、結果として落札できませんでした。

ウ) 食品安全コンサルティング

HACCP に沿った衛生管理の制度化が求められる改正食品衛生法が 2021 年 6 月 1 日に施行されることから、県内食品等事業者に対し、食品安全マネジメントシステム構築を働きかけました。その結果、HACCP 構築支援業務を 2 件、JFS-B 規格構築支援を 11 件（うち、JFS-B 規格模擬監査 2 件含む）受注しました。

エ) その他コンサルティング（新規業務を含む）

行政発注の「地球温暖化防止対策実行計画」と「環境基本計画（意向調査）」の 2 件を受注しました。

(4) 環境保全研修業務

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、上期においては計画していた全てのセミナーを中止しました。下期については、新型コロナウイルス感染症対策をとりつつ、ISO9001 内部監査員養成セミナーを 3 回、ISO14001 内部監査員養成セミ

ナーを 4 回開催し、合計 68 名の受講がありました。この他、規格入門セミナー、環境法令解説セミナーをそれぞれ 1 回開催し、受講者は合計で 13 名でした。

講師派遣型（企業訪問型）の内部監査員養成セミナーは、顧客における新型コロナウイルス感染症防止対策等から依頼が少なく、2 社のみでの開催となりました。

#### **(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務**

2020 年度から本格的に業務を開始した結果、最初の適合証明書を 2020 年 8 月に発行し、最終的には 3 社に対し適合証明書を発行しました。

また、一般財団法人食品安全マネジメント協会（JFSM）が年 1 回実施する監査会社に対する審査は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文書審査となりましたが、特に指摘はなく、登録維持となりました。

#### **(6) ISO 認証登録事業廃止に伴う対応**

ISO 認証登録事業の廃止に伴う残務として、旧登録事業者から登録証の返却を受けるとともに、事業者ホームページからの登録マークの削除の確認を行いました。

なお、未返却・未削除の事業者に対しては、引き続き適切な対応を行っていきます。

#### **(7) 人材育成の取り組み**

環境アセスメントや自然環境調査、環境調査業務は、専門分野が多岐にわたっていることから、技術アドバイザーなどの有識者の指導・助言を仰ぐことにより、専門分野の技術的知見をより深め、また、OJT を効率的かつ効果的に実施し、職員が複数の専門分野を担当できるように知識・技術の習得に努めました。

また、業務に活かせる資格の取得等では、ビオトープ管理士 2 級を 1 名が取得するとともに、JFS-A/B 監査員判定員として新たに 1 名を登録、この他 1 名の専門分野拡大を行いました。

表 受注件数

(単位：件)

業 務 区 分		年 度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
環境アセスメント業務			9(4)	13(7)	10(3)
環境調査業務	環境モニタリング調査		14(5)	17(7)	19(6)
	自然環境調査		17(4)	21(5)	20(4)
	環境現況調査		4	5	6(3)
環境保全コンサルティング業務	一般廃棄物コンサルティング		7	9(1)	4
	海域コンサルティング		1	0	0
	食品安全コンサルティング		13	2	2
	その他コンサルティング		2	—	—
食品安全マネジメントシステム監査業務			3	0	
合 計			70(13)	67(20)	61(16)
環境保全研修業務	集客型 開催回数：受講者数		9 回：81 人	18 回：255 人	24 回：283 人
	講師派遣型 開催回数：受講者数		2 回：130 人	10 回：81 人	11 回：128 人

注：件数の( )は継続業務件数を示す。

## 4. 廃棄物管理部門

最終処分場事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大や、廃プラスチック類の受入形態の制限、一過性廃棄物受入量の減少等の影響を受け、2020年度の売上高は14億20百万円と、2019年度比で▲16.8%（2019年度：17億7百万円）、経常利益は5億55百万円と、2019年度比で▲13.7%（2019年度：6億43百万円）となりました。

新小山最終処分場の増設計画については、実施設計や環境アセスメントの手続きを進めながら、関連する工事にも着手しました。

埋立業務を終了した処分場については、地元自治会との協定等を遵守し、適正な維持管理に努めるとともに、閉鎖に向けた調査を継続しました。

小山最終処分場の是正措置については、掘削・搬出計画に基づく作業を実施し、必要となる廃棄物の搬出を終え、是正完了報告書を三重県に提出しました。

### (1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）

#### ア) 新小山最終処分場の運営・管理

廃棄物の受入量は、上記のとおり新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、大企業分、中小企業分ともに減少し、2019年度（132,200トン）より20,900トン（▲15.8%）少ない111,300トンとなりました。

処分場の管理については、受入及び浸出水処理施設等の維持管理を適正に行い、地元自治会等と締結している環境保全協定を遵守しました。

また、新小山最終処分場の建設に伴う長期借入金については、繰り上げ返済（2015年度、2017年度、2018年度）を行ったこともあり、当初の返済計画（2022年9月）より早く、2021年3月に完済しました。

表 産業廃棄物受入量

（単位：トン）

区 分 \ 年 度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
大企業	62,200	69,400	71,000
中小企業	49,100	62,800	51,000
計（増減率）	111,300（▲15.8%）	132,200（8.4%）	122,000（▲6.7%）

#### イ) 増設計画の推進

新小山最終処分場の増設計画については、実施設計及び環境アセスメントの手続きを継続して実施するとともに、関連する二つの工事（小山最終処分場洪水調整池移設工事、小山最終処分場浸出水処理施設移設工事）に着手しました。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律をはじめ、農地、森林関係法令や都市計画関

係法令など、各種法令に関して関係行政機関との事前協議を進めました。

## **(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場）**

小山最終処分場（2010年4月26日埋立終了届出）と三田最終処分場（2018年2月6日埋立終了届出）は、地元自治会と締結した公害防止協定等を遵守するとともに、浸出水（余水）処理施設等の適正な維持管理と、処分場閉鎖に向けた埋立地内の温度・ガス調査を継続して行いました。

なお、小山最終処分場における埋立容量の是正措置については、必要となる廃棄物の搬出を終え、2021年3月に是正完了報告書を三重県に提出しました。

## **(3) 管理体制の強化**

最終処分場事業の運営及び維持管理面の品質の向上、管理体制の強化を図るため、引き続き ISO 9001 及び ISO 14001 を適切に運用するとともに、周辺環境対策の強化及び処分場測量技術の導入等に努めました。また、事業継続計画（BCP）に基づき、定期訓練や課題検討会を実施するなど、災害時等への管理体制の強化にも努めました。

## **(4) コンプライアンスの徹底**

関係法令及び内部規程の遵守徹底を図るため、廃棄物管理部の職員を対象としてコンプライアンス研修を3回実施し、意識向上に努めました。

## **(5) 地域との信頼関係向上の維持**

地元自治会等とは、新型コロナウイルス感染症に注意しつつ、必要な情報交換を行いました。定期的に行っている地元自治会等との連絡協議会については、新型コロナウイルス感染症に考慮し、原則書面による維持管理状況の報告としました。また、地元自治会を対象とした施設見学会は中止し、自治会主催の行事（町内清掃、合同防災訓練）は、中止となりました。

## **(6) 人材育成の取り組み**

施設の運営管理や技術的な情報交換を目的に、各機関との交流を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面による交流は実施できませんでした。代替措置として書面による情報交換を実施し、職員の知識取得に努めました。

この他、国立の研究機関との共同研究を実施し、職員の技術・知識の向上を図りました。

## 5. 社会貢献事業

### (1) 三重県気候変動適応センター事業

気候変動適応を推進するための拠点として 2019 年度に設置した三重県気候変動適応センター（以下、「適応センター」という。）では、三重県、国立環境研究所等との連携のもと、気候変動影響に関する情報の収集、整理及び分析業務、気候変動影響の普及啓発等に取り組みました。

#### ア) 気候変動情報収集・分析業務

2019 年度に引き続き、環境省の国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務を受注し、国立環境研究所等の協力を得ながら、三重県水産研究所、三重県地球温暖化対策課とともに、気候変動による水産物への影響予測業務に着手しました。

また、気候変動の影響が懸念される農林水産業、自然生態系等の各分野については、2019 年度に引き続き情報収集を行いました。

#### イ) 情報発信、普及啓発（ホームページ、出前講座、イベント出展等）

2019 年度に収集した県内における気候変動影響と適応情報を活用し、新たに普及啓発用のリーフレットを作成しました。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出前講座や催し物などの普及啓発活動が制限されましたが、県内の多様な団体に対し、普及啓発への協力依頼を行い、出前講座開催、イベント出展、企画展示、アンケート実施等を通じて、県内における気候変動影響の現状と将来予測、適応策について周知を図りました。

ホームページを随時更新し、気候変動影響と適応に関する情報発信に努めました。

三重県地球温暖化防止活動推進センターが実施する事業やイベント出展と連携を図り、気候変動に対する緩和策（温暖化防止）と適応策両方の必要性の周知に努めました。

#### ウ) 国・県等との連携、ネットワークの構築

ヒアリング等の実施を通じて、環境省、国立環境研究所、三重県の各研究機関等とのネットワークの構築を図りました。

また、三重県の関係部署等を対象に、適応センターの事業報告及び意見交換会を開催するとともに、国が開催する会議に参加し、事例報告を行いました。

エ) 他部門との情報共有

適応センターの活動内容や収集した情報等について、主に環境コンサルティング部門と情報共有を図りました。

(2) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

三重県地球温暖化防止活動推進センター(以下、「温暖化防止センター」という。)の2020年度は、指定期間(2016～2020年度)の最終年度となりましたが、これまでと同様、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等に取り組みました。

また、2021年1月27日に、三重県から新たに2021年4月1日から2026年3月31日までの5ヶ年について、温暖化防止センターの指定を受けました。

ア) 地域活動支援事業(県委託事業)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出前講座や催し物などの普及啓発活動が制限されましたが、そのような状況のなか、感染症対策を徹底したうえで、地球温暖化防止活動推進員(2020年度:68名、以下、「推進員」という。)による普及啓発を94回実施し、4,539人に対し地球温暖化防止等についての啓発を行いました。

また、県・市町や各種団体が行う環境関連イベントに出展するとともに、推進員の資質・能力向上のため、研修を2回実施しました。

出前講座やイベントなどで実施するアンケート調査において、「温暖化防止に取り組みたい」、「どちらかといえば取り組みたい」と答えた人の割合は、88%でした。(2017年度:99%、2018年度:89%、2019年度:93%)

今後もこの数値が高く維持できるよう、普及啓発活動に取り組んでいきます。

イ) 温室効果ガス排出削減事業(国補助事業)

温暖化防止センターでは、毎年12月の地球温暖化防止月間に合わせ、「二酸化炭素排出抑制対策事業(地域における地球温暖化防止活動促進事業)」として、「みえ環境フェア」を開催してきましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止しました。

これに代えて、感染リスクのない情報発信型(受動型)での普及啓発事業として、地球温暖化防止啓発のビデオを制作し、ケーブルTVで放送しました。

このビデオは子どもから大人まで分かり易い内容とし、幅広い層への啓発を行いました。



リ) 中部ブロックの地域センターとの連携

中部ブロックの7県8地域センター（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、長野市）の地球温暖化防止活動推進センターの推進員合同研修会（開催当番：石川県センター）に参加し、地域センター間の交流や情報交換を行いました。

(3) 環境保全啓発活動（生物多様性の保全における啓発活動）

三重県内の環境保全啓発活動※については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となりました。

※：「志摩市教育委員会、みえこどもの城と開催している、昆虫や植物等の標本づくり教室」及び「外部諸団体主催の環境学習会への職員の講師としての派遣活動」

## 6. 総務部門（包括的取り組み）

### (1) 評議員会・理事会

#### ア) 第44回 理事会（2020年6月5日）

- 議案第1号 2019年度 事業報告及び決算に関する件
- 議案第2号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件
- 報告事項1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項3 溶融処理事業の総括について
- 報告事項4 ISO 認証登録事業の総括について
- 報告事項5 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

#### イ) 第15回 評議員会（2020年6月25日）

- 議案第1号 2019年度 事業報告及び決算に関する件
- 議案第2号 理事の選任に関する件
- 議案第3号 評議員の選任に関する件
- 報告事項1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項3 溶融処理事業の総括について
- 報告事項4 ISO 認証登録事業の総括について

#### ウ) 第45回 理事会（2020年6月25日）

- 議案第1号 代表理事及び業務執行理事の選定等に関する件

#### エ) 第46回 理事会（2020年9月17日）

- 報告事項1 新型コロナウイルス感染症の影響と対策について
- 報告事項2 2020年度第一四半期決算及び2020年度通期予想について
- 報告事項3 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項4 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項5 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

#### オ) 第47回 理事会（2020年12月2日）

- 報告事項1 新小山最終処分場の増設について
- 報告事項2 小山最終処分場に係る是正について
- 報告事項3 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

か) 第48回 理事会 (2021年3月5日)

- |       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 議案第1号 | 2021年度 事業計画及び予算に関する件        |
| 議案第2号 | 2021年度 短期借入金の限度額に関する件       |
| 議案第3号 | 2021年度 役員の報酬の総額に関する件        |
| 議案第4号 | 中期経営計画の策定に関する件              |
| 議案第5号 | 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件       |
| 報告事項1 | 新型コロナウイルス感染症の影響と対策について      |
| 報告事項2 | 2020年度 決算見通しについて            |
| 報告事項3 | 小山最終処分場に係る是正について            |
| 報告事項4 | 新小山最終処分場の増設について             |
| 報告事項5 | 三重県地球温暖化防止活動推進センターの指定について   |
| 報告事項6 | 新規職員の採用について                 |
| 報告事項7 | 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について |

き) 第16回 評議員会 (2021年3月22日)

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 議案第1号 | 2021年度 役員の報酬の総額に関する件      |
| 報告事項1 | 新型コロナウイルス感染症の影響と対策について    |
| 報告事項2 | 小山最終処分場に係る是正について          |
| 報告事項3 | 新小山最終処分場の増設について           |
| 報告事項4 | 三重県地球温暖化防止活動推進センターの指定について |
| 報告事項5 | 2020年度 決算見通しについて          |
| 報告事項6 | 2021年度 事業計画及び予算について       |
| 報告事項7 | 中期経営計画の策定について             |

く) 第49回 理事会 (2021年3月22日)

- |       |                |
|-------|----------------|
| 議案第1号 | 重要な使用人の選任に関する件 |
|-------|----------------|

(2) 経営力強化の取り組み

ア) 業務の進行管理等

各部門の安定した事業運営による収益の向上に向けて、各部門との調整を図りながら「経営実践計画進行管理表」での進捗管理を行うとともに、長期借入金の返済等、財務基盤の充実・強化に取り組みました。

また、現中期経営計画(2018～2022年度:2019年3月策定)については、2020年度は計画期間の3年目になりましたが、2019年度に廃棄物処理センター溶融処理施設解体撤去に関する一連の工事が完了したことや、国際規格審査登録事業を

廃止したこと等、事業団の経営に大きく影響を及ぼす変化が生じたことから、新たに 2021 年度から 2023 年度までの 3 ヶ年を計画期間とした新中期経営計画を策定しました。

#### イ) コンプライアンスの徹底

顧客から信頼される事業運営を行っていくため、法・条例、社内規程の遵守はもとより、2019 年度に導入した情報漏洩管理ソフトの運用や、個人情報保護、機密保持、反社会勢力の排除等に取り組みました。

さらに、職員のコンプライアンス意識を一層向上させるため、コンプライアンスに関する研修を行うとともに、事業団内部での業務監査を通じて、相互牽制機能の強化に努めました。

また、業務上の非開示事項の守秘義務を遵守するとともに、顧客に対しても、手続きが必要な他の関係法令の助言等を行いました。

#### ウ) 新規事業の推進

事業団の 10 年後、20 年後を見据え、最終処分場事業に次ぐような規模の新規事業の検討を 2020 年度から開始しました。

2020 年度は、キックオフとして、新規事業検討への機運を高める講演会を開催しました。具体的な活動は、2021 年度からとなります。

新規事業については、既存の科学分析事業や環境コンサルティング事業にとらわれない、新たな事業分野も視野に入れるとともに、溶融処理施設跡地や、小山最終処分場跡地の利活用も含め、検討することとしています。

#### エ) 働き方改革の推進

2021 年 4 月から適用（大企業は 2020 年 4 月 1 日から適用）されるパートタイム・有期雇用労働法における同一労働同一賃金の主旨を踏まえ、同業他社へのベンチマーキングを実施し、非正規職員の給与制度構築に取り組みました。

また、作業効率の向上や情報検索性の向上、担当職員の負担軽減等に対応するため、現在、各部門において紙媒体で行われている様々な事務手続きの電子システム化の検討を開始しました。2021 年度から、より具体的に検討を進めていきます。

### (3) 職員力強化の取り組み

#### ア) 人材の採用・育成等

「事業団の職員採用、人事異動の基本方針」による職員の採用、育成を行い、

「人事評価制度」を人材育成に活かすとともに、「階層別研修」を開催しました。

なお、視察研修及び職員派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度は中止しました。

#### イ) 職員の健康保持増進に向けた取り組み

職員が健康で意欲と能力を十分に発揮することができるよう「効果的、効率的な仕事の仕方の実現」及び「職員の健康保持増進」に向け、2020年4月から適用されることとなった働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）に対応するための取り組みを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、顧客等とwebで会議ができる環境の整備や、来客者の体温管理機器（サーモグラフィーカメラ）の設置、在宅勤務が可能な環境等も整備しました。

### (4) 情報力強化の取り組み

#### ア) 営業力の強化

各事業での売上の向上、利益の確保に向け、既存顧客からの受注を維持するため、顧客への定期的な訪問により、良好な関係の維持に努めました。

この他、営業活動に技術系職員を同行させることや、顧客のニーズや困りごと等のヒアリング、技術提案等を行いました。

#### イ) 顧客満足度向上の取り組み

2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年各部門で開催しているセミナーや施設見学会等は中止となりました。

その他の取り組みとしては、ホームページを活用して、法令改正等の最新情報の発信や、埋立処分実績などの発信を行うとともに、各顧客に対し迅速・丁寧な対応に心がけ、顧客ニーズに対する積極的な提案等にも取り組みました。

また、顧客満足度向上につながる取り組みとして、2018年度、2019年度に続き「理事長を囲む会」を開催し、役員とのコミュニケーションを図り、職員からの要望事項に取り組みしました。

#### ウ) 広報活動

事業団の様々な取り組みを、県民等、多くの方々に知っていただくため、ホームページ、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みしました。

また、三重県総合博物館におけるコーポレーション・デーを開催し、事業団のPR活動を行いました。